

論文

日本人の食生活に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響

富吉 満之*

藤原なつみ**

田村 典江***

要 旨

2020年より世界的に急速に拡大した新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）は、日本人の食生活にも大きな影響を及ぼしている。これまでの既存調査は、首都圏を対象としたものが多く、農村部を含めた地方における調査は進んでいない。そこで本研究では、新型コロナ拡大前後の食生活、食品の調達方法、農的経験などの変化について、東京、福岡、熊本、大分の4都県の住民（計800名）を対象としたWEBアンケートを実施し、地域間の傾向の違いを分析した。

結果、地域間で明確な差がみられたのは、自宅で過ごす時間の長さ、料理の頻度などに関する項目であった。東京では他の3地域に比べて自宅で過ごす時間が長くなっており、また、料理をする頻度が増えていた。自由回答と関連付けて検討すると、「コロナ収束後も料理を続けたい」という回答が多い傾向にあった。これらの結果から、新型コロナにより、いわゆる「食の外部化」が進む現在の食生活が大きく変わっていく契機となると考えられる。一方、農的な関わりについて、コロナ後に新たに取り組みを始めた人は全体で5%程度であり、その社会的なインパクトは限定的であることが示唆された。

目次

1. はじめに
2. 食生活に関する先行研究とコロナ禍の先行調査
 - (1) 日本人の食生活に関する先行研究とコロナ禍の外食産業
 - (2) コロナ禍における消費者の食行動についての先行調査
3. 調査対象と方法
 - (1) 調査対象と方法
 - (2) 新型コロナの拡大と調査対象地域
4. 結果と考察
 - (1) COVID-19拡大による生活への影響の地域差
 - (2) 自宅滞在時間の変化が食生活に及ぼす影響
 - (3) 主食の変化
 - (4) 食料品の調達方法

* 久留米大学経済学部 Faculty of Economics, Kurume University
〒839-8502 福岡県久留米市御井町1635 E-mail: tomiyoshi_mitsuyuki@kurume-u.ac.jp

** 九州産業大学 グローバル・フードビジネス・プログラム

*** 事業構想大学院大学

(5) 料理に対する意欲

(6) 地域ごとの農的な経験の差異

5. おわりに

参考文献

付表 アンケート調査 質問項目リスト

1. はじめに

近年、食生活の多様化や生活様式の変化により、家庭での食の外部化が進んでいる。このことは、日本人の食生活を簡単で便利なものにすると同時に、調理時間の短縮による余暇への時間の配分といったことが可能になった。一方で、特に1980年代以降の食生活の変化により、「個食」、「孤食」が進むことで食事の質・量やバランスが崩れ、健康や精神面への影響を与えていることが懸念されている。また、90年代ごろまでは外食の割合が増加していったが、その後は中食（なかしょく）の割合が増加していることが指摘されている。

食習慣の変化による脂質や砂糖類の摂取量の大幅な増加により、生活習慣病やその予備軍が増加し、それと比例して国全体での医療費も増加している。国、自治体、企業、個人レベルで様々な対策が進められているが、一方で食習慣は個人それぞれのそれまでの経験に深く根ざしたものであり、個人の努力で改善していくことには様々な困難が伴う。その要因の一つとして、現在のグローバル化したフードシステムの構造も位置付けられる。

そのような中、2019年末に中国で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19：以下、「新型コロナ」とも記載）は、人の移動にもなって世界中に広まっていった。2020年春ごろには日本でも急速に拡大し、人々の食生活にも大きな影響を及ぼしている。緊急事態宣言の発令、テレワークの推進といった理由から、家庭で過ごす時間が増加し、家庭での食事回数が増える一方、手作りのおやつ作りなど「楽しむ」ための調理の機会も増えている。他方、食材調達や調理の回数の急速な増加により、家庭での食材の廃棄（ロス）が増えているという指摘もある。よって、コロナ禍という大きな社会的変化の中で、家庭における食生活の実態を把握することは、今後の食料、農業政策や住民の健康問題を検討する上で、大切な基礎データとなると考えられる。

COVID-19拡大による日本人の食生活への変化については、民間の調査会社や団体が様々な調査をしている。しかしながら、これらの調査は、東京都市圏の住民を対象としたものが多く、農村部を多く抱える地方における実態について、学術的な調査は進んでいない状況にある。そこで本研究では東京都、福岡県、熊本県、大分県の4都県の住民を対象としたアンケート調査を実施し、コロナ禍における食生

活の変化を明らかにする。

なお、地方においては縁故米や野菜などの「おすそ分け」といった贈与経済が、首都圏よりも大きな役割を果たしていると思われる。また、そのような地域では、家族や親せきなどが農業や農的生活に関わっている割合が高いと考えられるため、コロナ禍における食生活の変化においても、一定の影響を与えていると思われる。よって、これらの項目についても質問票に追加し、食生活の変化との関連性について分析した。

2. 食生活に関する先行研究とコロナ禍の先行調査

(1) 日本人の食生活に関する先行研究とコロナ禍の外食産業

食の外部化に関しては、外食および中食が関係する。食費に占めるこれらの費用の割合が「食の外部化率」である。また、食費に占める外食費の割合を外食率というが、外食率は1997年(H8)の39.6%をピークに減少し、近年は34%前後で落ち着いている(村上・柴崎2020, p.105)。一方で、食の外部化率は44～45%を推移しており、消費者の中食への支出が増えている状況にある(同上)。

食の外部化が促進されてきた背景には、1人当たり国民所得の増加、単身世帯の増加、女性の社会進出と調理時間の減少、個食化の進展や調理技術の低下など、さまざま要因が挙げられる(高橋・清水2019, pp.64-67)。先行研究では、中食や外食は、内食と比べて環境負荷を増大させる傾向があることが指摘されている(板他2009)。

ここまでみてきた食の外部化と共に発展してきた日本の外食産業であるが、2020年以降のコロナ禍における飲食店への時短要請、休業要請などにより大きな影響を受けている。日本フードサービス協会(2021)によると、会員企業(211社、36,772店舗)に毎月行っている調査結果から、売上高は2020年3月～6月において前年同月比で83%、60%、68%、78%と大きく落ち込んだ。その後も、緊急事態宣言に伴う休業や酒類提供の停止などで居酒屋などに大きく影響を与える一方、ファストフードなど持ち帰り需要が好調な業界は売り上げを伸ばす業態もあった。

(2) コロナ禍における消費者の食行動についての先行調査

ここでは、主に民間企業や調査会社が実施した「コロナ禍における生活や食の変化」に関する調査結果をレビューする。

調査会社マクロミルが2020年6月に実施した全国のモニター会員2,000名への食生活と健康に対する意識調査の結果は次のようになっていた(マクロミル2020)。まず、新型コロナの影響が強くなった

2020年4月以降、自宅での食事の回数はそれ以前と比べて「増えた」と回答した人が54%となっていた。また、食事で重視するのは栄養バランス（52%）、手軽さ（50%）、美味しさ（47%）、安さ（46%）が多くなっているのに対して、安全（25%）、後片付けが楽（24%）、保存性（20%）、低カロリー（19%）は相対的に低い値となっていた。また、今後（コロナ後）、自分で料理をすることを継続するかについて、75%の回答者が「同じ頻度で続けたい」としていた。2020年4月以降にデリバリーを利用した割合は22%で、テイクアウトの利用割合が58%となっていた。最後に、外出自粛の期間において、食生活が「乱れた」と回答したのは14%であったのに対して、41%が「規則正しい」と答えており（どちらでもないが45%）、多くの人がコロナ禍での制約においても、工夫しながら規則正しい食生活を行おうとしていたことが伺える。

3. 調査対象と方法

(1) 調査対象と方法

首都圏を含む東京都および地方の3県（福岡県、熊本県、大分県）を対象としたアンケート調査を実施した。地方（九州）の3県を対象とした理由は次のとおりである。福岡県は九州の中でも最も人口が多く、福岡市、北九州市といった大都市を含むため、東京都と九州他県との中間的な特徴が見られると考えた。熊本県は第一次産業が盛んであり、九州の中では生産農業所得が比較的高い。大分県も第一次産業が盛んであるが、生産農業所得は（沖縄を除く）九州で最も低い（九州農政局2022）。よって、これらの2県は農的な関わりや「おすそ分け」などの行動においても異なる特徴を示すと考え、調査対象とした。調査概要は以下のとおりである（表1）。得られたデータをもとに、地域間の傾向の違いを分析した。

表1. アンケート調査の概要

－調査対象：東京都（200）、福岡県（200）、熊本県（200）、大分県（200）の住民800名 ※4都県の人口構成比にあうように年齢層・性別ごとのサンプル数を設定
－調査方法：Webを通じたアンケート調査（楽天インサイトへの委託）。回収率100%
－調査期間：2021年3月24日～3月28日
－調査項目：新型コロナ拡大前後の食生活の変化、食品の調達方法、農的経験など（※）

※論文末尾に、質問項目リストを付表として掲載している。

(2) 新型コロナの拡大と調査対象地域

日本における新型コロナウイルスの感染拡大には、第1波（2020年4月ごろ）、第2波（2020年8月ごろ）、第3波（2020年12月～2021年1月ごろ）、第4波（2021年5月ごろ）、第5波（2021年8月ごろ）

ろ) というピークがあった。調査対象である4都県ともに初めての陽性者の確認は、2020年1月(東京都)、2月(福岡県、熊本県)、3月(大分県)と近接しているが、100例目に到達したのは、東京都(3月)と福岡県(4月)では第1波の渦中であつたのに対し、熊本県(7月)と大分県(8月)では第2波の時期となつており、対象地域において、感染拡大の様相には差があつたといえる。

本調査を実施した2021年3月は、ちょうど第3波と第4波の間的小康時期であつた。第3波に関連して2回目となる緊急事態宣言が発令されていたが、調査対象とした4都県のうち福岡県は2月28日まで、東京都は3月21日まで緊急事態宣言の対象地域であつた。熊本県は県独自の緊急事態宣言を1月に発令し、2月7日まで飲食店の営業時間短縮要請などを行つていた。大分県では、国の緊急事態宣言に呼応して宣言対象地域への往来自粛などは要請されたが、県内飲食店の営業時間短縮などは行われなかつた。本調査における回答結果は、以上のような社会的情勢の影響を受けたものであることに留意する必要がある。

(3) アンケート回答者の個人属性

ここでは、WEBアンケート回答者の基本属性について整理する。

まず、回答者の同居人数について(表2)、4地域全体では2人が34.4%と最も多く、次いで1人(23.4%)、3人(23.1%)の順に多い。地域ごとにみると、東京と福岡で1人(単身世帯)の割合が29.5%、27.5%と高い割合になっている。一方の熊本と大分では1人と回答した人の割合は18.5%および18.0%と低くなつている。

表2. 同居人数(回答者を含めた人数)【SA】(単位:%)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
全 体	23.4	34.4	23.1	14.8	3.5	0.9
東京	29.5	30.5	22.5	13.5	4.0	0.0
熊本	18.5	34.5	24.5	16.5	3.5	2.5
福岡	27.5	37.0	17.5	13.5	3.5	1.0
大分	18.0	35.5	28.0	15.5	3.0	0.0

資料: webアンケート調査の結果をもとに作成。

続いて、居住形態について質問したところ(表3)、全体では、「一戸建(持ち家)」が47.8%で最も高く、次いで「マンション(賃貸)」が16.8%で続く。都県別にみると、東京ではマンション(賃貸・分譲)の割合が他地域より高く、特に分譲マンションの割合は他地域よりも大きく高い傾向がみられた。福岡でも賃貸マンションの割合は高い状況にあつた。熊本、大分ではこれらのマンションの割合は相対的に

低い状況であった。一方で、一戸建（持ち家）の割合はそれぞれ56.0%、62.5%と高くなっていた。

表3. 居住形態（SA）（単位：％）

	アパート	マンション （賃貸）	マンション （分譲）	一戸建 （賃貸）	一戸建 （持ち家）	その他
全 体	14.8	16.8	15.9	3.5	47.8	1.4
東京	14.5	26.5	28.0	1.5	29.0	0.5
熊本	16.0	9.0	10.0	6.0	56.0	3.0
福岡	12.5	24.5	14.5	3.0	43.5	2.0
大分	16.0	7.0	11.0	3.5	62.5	0.0

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

回答者の職業（表4）に関しては、全体では、「パート・アルバイト」が15.0%で最も高く、次いで「会社員（事務系）（14.6%）」「専業主婦（主夫）（14.3%）」「無職（14.3%）」である。都県別にみると、東京で「会社員（事務系）」が全体と比較して高い傾向にあった。

表4. 回答者の職業【SA】（単位：％）

	全 体	都道府県			
		東京	熊本	福岡	大分
公務員	6.0	3.5	7.5	7.5	5.5
経営者・役員	2.4	2.5	1.5	3.5	2.0
会社員（事務系）	14.6	24.5	9.5	13.5	11.0
会社員（技術系）	10.1	7.5	10.0	11.5	11.5
会社員（その他）	12.5	14.0	14.5	10.0	11.5
団体職員	1.3	1.0	2.0	1.0	1.0
農林水産業	0.8	0.0	0.0	0.0	3.0
自営業	6.1	5.5	6.0	7.0	6.0
専業主婦（主夫）	14.3	11.5	15.5	15.0	15.0
パート・アルバイト	15.0	14.5	15.5	13.5	16.5
学生	1.4	3.0	1.0	1.0	0.5
その他	1.4	1.0	1.0	1.5	2.0
無職	14.3	11.5	16.0	15.0	14.5
合計	100	100	100	100	100

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

最後に、世帯年収に関して（表5）、全体では、「200～400万円未満」が28.8%で最も高く、次いで「400～600万円未満」が24.5%で続く。都県別では、東京で「800～1,000万円未満」、大分で「400～600万円未満」が全体と比較して高い。

表5. 世帯年収【SA】(単位：%)

	200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500万円以上
全 体	13.8	28.8	24.5	14.5	7.9	6.8	3.9
東京	11.0	24.5	20.0	12.5	13.0	11.0	8.0
熊本	13.0	33.5	24.5	13.5	7.0	6.0	2.5
福岡	16.0	28.5	24.0	13.5	8.0	6.0	4.0
大分	15.0	28.5	29.5	18.5	3.5	4.0	1.0

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

4. 結果と考察

(1) COVID-19拡大による生活への影響の地域差

まず、新型コロナの拡大に伴う生活への影響について、家で過ごす時間を例にとり、地域ごとの傾向についてみていく。表6を見ると、家で過ごす時間が「かなり増えた」と回答する人は、回答者全体ではおよそ3割にのぼっていた。「やや増えた」の37.5%と合わせると全体の2/3(67.1%)が、家庭での時間が増えたことになる。また、「変化なし」はおよそ3割であった一方、減ったと答えた人は2%程度であった。

都県別にみると次のような傾向が見られた。まず、「かなり増えた」について、東京では46.0%と多くなっている一方、大分では19.0%、熊本では23.5%にとどまっていた。また、「変化なし」については東京が20%、福岡が27%であったのに対して、熊本は35.5%、大分は40%と高い割合を示しており、社会生活への影響は、地域間で異なっていることが伺われた。

表6. コロナ禍における家で過ごす時間の変化(単位：%, n=800)

		(n)	かなり増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	かなり減った
全 体		(800)	29.6	37.5	30.6	1.1	1.1
都道府県	東京	(200)	46.0	29.5	20.0	2.0	2.5
	熊本	(200)	23.5	38.5	35.5	1.5	1.0
	福岡	(200)	30.0	43.0	27.0	0.0	0.0
	大分	(200)	19.0	39.0	40.0	1.0	1.0

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

(2) 自宅滞在時間の変化が食生活に及ぼす影響

自宅滞在時間の変化は、食生活に対しても影響を及ぼしていた。

自宅で食事をする頻度について、コロナ禍以前と現在を比較すると、「週に20回以上」が31.8%から48.1%に増加していた（表7）。都県別にみると、以前には東京は20.5%だったのが、コロナ禍の現在では42.5%に倍増している。一方、熊本、大分では以前には37.5%と36.5%だったが、コロナ禍の現在はそれぞれ52%、50%と、こちらも大きく増加していた。

表7. コロナ禍以前と現在における自宅での食事頻度（1週間あたり平均回数）（単位：％）

(a) コロナ禍以前

	(n)	週に20回以上	週に15～19回くらい	週に10～14回くらい	週に5～9回くらい	週に1～4回くらい	それ以下	自宅で食事はしていない
全 体	(800)	31.8	25.0	24.6	12.1	4.8	0.6	1.1
東京	(200)	20.5	20.5	30.0	16.0	10.0	1.0	2.0
熊本	(200)	37.5	27.5	20.5	11.5	1.0	1.0	1.0
福岡	(200)	32.5	25.0	25.0	12.0	4.0	0.5	1.0
大分	(200)	36.5	27.0	23.0	9.0	4.0	0.0	0.5

(b) 現在（コロナ禍）

	(n)	週に20回以上	週に15～19回くらい	週に10～14回くらい	週に5～9回くらい	週に1～4回くらい	それ以下	自宅で食事はしていない
全 体	(800)	48.1	23.0	17.3	8.0	2.0	0.6	1.0
東京	(200)	42.5	22.0	19.5	7.5	5.5	1.5	1.5
熊本	(200)	52.0	23.5	14.5	8.0	1.0	0.5	0.5
福岡	(200)	48.0	21.0	20.5	7.5	1.0	0.5	1.5
大分	(200)	50.0	25.5	14.5	9.0	0.5	0.0	0.5

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

次に、自宅で料理する頻度を、コロナ禍以前と現在で比較した（表8）。なお食行動への変化を広く観測するため、ここでの「料理」には「トースト、納豆+ごはん、カップラーメン、インスタントラーメン、冷凍食品などの調理」といった簡単なものも含むこととした。まず、回答者全体では、「週に15回以上料理する」という回答者の割合は、43.4%から57%に増加していた。詳しく見ると「週に20回以上」が22.8%から36.6%と増えていることが大きく寄与している。すなわち、ほぼ毎日、3食を自宅で料理して食べる人が回答者全体の中で14%ほど増えていることになる。少なからぬ人が「自宅で3食、自炊」という変化を経験していることになる。

次に都県別でみると、「週に15回以上料理する」という回答者の割合は、東京（27.5%→51.0%）、福岡（44.5%→55.0%）、熊本（50.5%→61.0%）、大分（51.0%→61.0%）といずれも増加していた。この背景には、緊急事態宣言下などにおいて、飲食店に対して営業時間や酒類提供などの制限が求められており、外食がしにくくなっていることが影響しているだろう。

表 8. コロナ禍以前と現在における自宅で料理をする頻度（1週間あたり平均回数）（単位：％）

(a) コロナ禍以前

	(n)	週に20回 以上	週に15～ 19回くらい	週に10～ 14回くらい	週に5～9 回くらい	週に1～4 回くらい	それ以下	全くしていない
全 体	(800)	22.8	20.6	20.0	14.0	8.8	6.0	7.9
東京	(200)	12.0	15.5	24.5	18.0	12.0	8.5	9.5
熊本	(200)	28.0	22.5	16.0	15.0	5.5	6.0	7.0
福岡	(200)	23.0	21.5	21.5	11.5	8.5	5.5	8.5
大分	(200)	28.0	23.0	18.0	11.5	9.0	4.0	6.5

(b) 現在（コロナ禍）

	(n)	週に20回 以上	週に15～ 19回くらい	週に10～ 14回くらい	週に5～9 回くらい	週に1～4 回くらい	それ以下	全くしていない
全 体	(800)	36.6	20.4	13.5	10.3	6.8	4.6	7.9
東京	(200)	28.5	22.5	16.0	11.5	8.0	4.5	9.0
熊本	(200)	40.0	21.0	10.0	12.5	4.0	5.5	7.0
福岡	(200)	38.0	17.0	14.0	10.0	8.0	4.0	9.0
大分	(200)	40.0	21.0	14.0	7.0	7.0	4.5	6.5

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

(3) 主食の変化

続いて、コロナ禍以前と現在を比較して、主食（ご飯（米）、パン、麺類）がどのように変化したかについてみていく（表9）。全体としては、「変わらない」が64%～70.6%となっていた。ご飯では「増えた」が20.2%だが、地域ごとにみると、東京で27%と増えた割合が高い一方、大分と熊本では17%程度と相対的に低い割合となっていた。

パン、麺類をみても、東京では増えた人の割合が他県と比べて高く、「変わらない」は東京で低くなっていた。上述したようにどの地域もおおむね3割以上の人の主食に変化がみられた。特に東京などの大都市圏では、4割ほどの人の主食が変化しており、食料の生産、流通構造にも大きな影響を与えていることが示唆された。一方で、4都県のうち、「変わらない」割合が最も高いのは大分であり、このような地域では、食生活への影響は相対的に小さいことが見て取れる。

なお、本調査を実施する前にたてた仮説は、「家庭での料理回数が増え、調理の手間が大変だから、簡便な麺類の利用が増える」というものであったが、必ずしも麺類の利用だけが大きく増えている訳ではなかった。

表9. コロナ禍以前と現在での主食の変化（単位：％）

(a) ごはん

	(n)	かなり増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	かなり減った	食べていない
全 体	(800)	8.6	11.6	70.6	4.4	3.1	1.6
東京	(200)	13.0	14.0	60.0	4.5	4.5	4.0
熊本	(200)	9.0	8.0	73.0	5.5	2.5	2.0
福岡	(200)	7.0	12.5	70.0	5.5	4.5	0.5
大分	(200)	5.5	12.0	79.5	2.0	1.0	0.0

(b) パン

	(n)	かなり増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	かなり減った	食べていない
全 体	(800)	4.5	15.4	67.9	5.5	3.6	3.1
東京	(200)	5.0	18.5	59.5	7.5	4.5	5.0
熊本	(200)	6.5	12.5	69.5	3.5	4.0	4.0
福岡	(200)	2.5	16.5	66.5	6.5	4.5	3.5
大分	(200)	4.0	14.0	76.0	4.5	1.5	0.0

(c) 麺類

	(n)	かなり増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	かなり減った	食べていない
全 体	(800)	6.6	17.4	64.0	6.1	3.1	2.8
東京	(200)	9.5	19.0	56.0	9.0	3.5	3.0
熊本	(200)	6.5	14.0	66.0	6.0	3.5	4.0
福岡	(200)	5.0	19.0	63.0	5.5	4.5	3.0
大分	(200)	5.5	17.5	71.0	4.0	1.0	1.0

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

(4) 食料品の調達方法

コロナ禍においては、外出自粛などが求められ、人々の買い物の方法にも大きく影響を及ぼしていると思われる。そこで、コロナ禍における食料品の調達方法について、表10を参照しながら分析していく。まず、(a) 食料品全般に関しては、全体では、「スーパーマーケット」が90.0%で最も高く、次いで「ドラッグストア (46.3%)」「コンビニエンスストア (36.3%)」である。一方、地域ごとにみると、「東京」で「コンビニエンスストア」「ネットスーパー」「デパート」、「熊本」で「ドラッグストア」、「福岡」で「ショッピングセンター内の専門店」、「大分」で「ドラッグストア」「生協」「家族などからもらう」が全体と比較して高い。

表10. 食料品の調達方法 (a : 食料品全般, b : お米) (複数回答, 単位 : %)

(a) 食料品全般						(b) お米					
	全体	東京	熊本	福岡	大分		全体	東京	熊本	福岡	大分
(n)	(800)	(200)	(200)	(200)	(200)	(n)	(800)	(200)	(200)	(200)	(200)
スーパーマーケット	90.0	93.0	86.0	93.0	88.0	スーパーマーケット	53.9	62.5	48.0	63.5	41.5
ショッピングセンター内の専門店	17.8	13.0	15.5	24.5	18.0	ショッピングセンター内の専門店	2.8	2.0	2.5	3.0	3.5
デパート	12.9	18.5	5.0	15.5	12.5	デパート	2.1	2.5	1.0	2.0	3.0
コンビニエンスストア	36.3	46.5	31.5	34.5	32.5	コンビニエンスストア	1.9	2.5	1.5	1.5	2.0
ドラッグストア	46.3	38.5	53.0	39.5	54.0	ドラッグストア	12.1	7.0	16.0	10.0	15.5
直売所	14.5	8.0	15.0	16.0	19.0	直売所	5.1	3.0	4.5	8.0	5.0
個人店舗(八百屋, 魚屋)	13.9	16.5	10.0	18.0	11.0	個人店舗(八百屋, 魚屋)	3.5	6.5	1.5	2.5	3.5
生協	17.4	17.0	14.0	14.5	24.0	生協	5.1	6.5	3.5	5.5	5.0
ネットスーパー	10.3	18.5	5.0	9.5	8.0	ネットスーパー	9.5	16.5	7.5	8.5	5.5
自家生産	5.5	2.0	6.5	4.5	9.0	自家生産	3.1	1.0	2.5	3.5	5.5
知っている人から買う	2.6	2.0	1.5	2.0	5.0	知っている人から買う	10.8	3.0	12.0	8.5	19.5
ふるさと納税の返礼品でもらう	7.4	12.5	5.5	6.0	5.5	ふるさと納税の返礼品でもらう	4.6	8.5	2.0	4.5	3.5
家族などからもらう	12.6	10.0	10.0	11.5	19.0	家族などからもらう					
もらう	15.5	12.5	17.0	12.5	20.0	もらう					
知人・近所の人などからもらう	8.6	7.5	8.0	9.0	10.0	知人・近所の人などからもらう	4.5	5.5	5.0	2.5	5.0
その他 :	1.1	1.0	1.5	0.5	1.5	その他 :	5.6	7.5	5.5	4.0	5.5
わからない	2.4	2.0	4.5	1.5	1.5	わからない	4.0	5.0	4.0	4.0	3.0

(注) この表のみ, 選択肢の項目が多かったため, 行と列を入れ替えている。

資料 : webアンケート調査の結果をもとに作成。

次に (b) お米に関しては, 全体では, やはり「スーパーマーケット」が53.9%で最も高く, 次いで「家族などからもらう (15.5%)」「ドラッグストア (12.1%)」であった。一方, 地域ごとにみると, 「東京」で「スーパーマーケット」「ネットスーパー」, 「福岡」で「スーパーマーケット」, 「大分」で「知っている人から買う」が全体と比較して高い。

特にお米に関して, 大分県では「知人から買う (19.5%)」「家族からもらう (20.0%)」「知人などからもらう (5%)」となっており, 少なくとも2割以上の人市場流通を介さない形でお米を確保しているという実態が分かる (※複数回答のため, 単純な合計はできない)。東京では12.5%, 福岡では12.5%, 熊本では17%が縁故米もしくはそれに近い形でお米を調達している状況にあった。4つの対象

地域では、主食のお米の調達方法にかなりの差がみられた。

(5) 料理に対する意欲

新型コロナが収束した後も「同じ頻度で料理を続けたい」と回答した人は65.4%となっていた（表11）。また、料理の頻度を「もっと増やしたい」と回答した人も3.9%存在していた。一方で、「減らしたい」は16.1%、「料理はしたくない」も13.6%とある程度はあるものの、全体としては料理の継続を希望する人が全体の6割を超えていることが分かった。

表11. 新型コロナの収束後の、料理の頻度についての希望（単位：％）

	(n)	もっと増やしたい	同じ頻度で続けたい	減らしたい	料理はしたくない	コロナ禍が収束したら料理をしたい
全 体	(800)	3.9	65.4	16.1	13.6	1.0
東京	(200)	5.5	60.0	19.0	13.5	2.0
熊本	(200)	2.5	69.5	14.0	14.0	0.0
福岡	(200)	2.5	65.5	17.0	13.5	1.5
大分	(200)	5.0	66.5	14.5	13.5	0.5

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

(6) 地域ごとの農的な経験の差異

最後に、新型コロナの流行前後での農的な経験の有無について、地域ごとの結果をみていく（表12）。流行以前からのかかわりについて、全体では、「関わりはない」が81.4%で最も高く、次いで「家庭菜園を実施（9.3%）」「ベランダ菜園（5.1%）」であった。地域ごとにみると、東京では「ベランダ菜園（10.5%）」、「援農（4.0%）」が他県と比較して高い傾向がみられた。一方で、大分は「農業を営む」が4%と最も多く、「家族などの畑を手伝う（3.5%）」「家庭菜園（12%）」となっており、1～2割程度の回答者が農との関わりが身近であるといえることができる（※複数回答のため、単純な合計はできない）。

いずれの都県においても、「関りはない」回答者が8割前後を占めており、東京都と地方を比較しても、「農」との関わりについて大きな差は見られなかった。コロナ禍で新たに始めたことも、割合としてはごく少なく、どの都県でも5%程度であった。社会的には、食料の安定供給への不安から市民農園などが人気といった報道もあるが、本研究の結果からは、現時点での社会的なインパクトはそれほど大きくないことが示唆された。

表12. 市民農園や家庭菜園，農業など「農」との関わりの有無（MA，単位：％）

(a) 新型コロナ流行以前から関わりがあること

	(n)	市民農園 を利用	家庭菜園 を実施	ベランダ 菜園	農業体験 に参加	産直グ ループな どで援農	家族・親戚 などの畑を 手伝う	農業を営 んでいる	その他：	これらの項 目への関わ りはない
全 体	(800)	0.3	9.3	5.1	0.4	1.8	3.5	2.3	0.0	81.4
東京	(200)	0.5	6.5	10.5	1.0	4.0	2.0	0.0	0.0	81.5
熊本	(200)	0.5	10.5	2.5	0.0	0.0	5.0	2.5	0.0	81.5
福岡	(200)	0.0	8.0	4.0	0.0	2.0	3.5	2.5	0.0	84.0
大分	(200)	0.0	12.0	3.5	0.5	1.0	3.5	4.0	0.0	78.5

(b) 新型コロナ流行以降に新たに始めたこと

	(n)	市民農園 を利用	家庭菜園 を実施	ベランダ 菜園	農業体験 に参加	産直グ ループな どで援農	家族・親戚 などの畑を 手伝う	農業を営 んでいる	その他：	新たに始 めたこと はない
全 体	(800)	1.3	1.9	1.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	94.4
東京	(200)	1.5	2.0	1.0	0.5	0.5	0.5	1.5	0.0	93.5
熊本	(200)	0.5	3.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.0
福岡	(200)	1.5	1.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	96.5
大分	(200)	1.5	1.0	3.0	0.5	0.0	1.0	0.0	0.5	93.5

資料：webアンケート調査の結果をもとに作成。

5. おわりに

地域差に着目すると，明確な差がみられたのは，自宅で過ごす時間の長さ，料理の頻度に関する項目であった。東京では他の3地域に比べて自宅で過ごす時間が長くなっており，また，料理の頻度が増えていた。自由回答と関連付けて検討すると，「飲食店が早く閉まってしまうから」，「感染が怖いから」，という消極的な理由で自炊をしている方が多くみられたが，一方で「コロナ収束後も料理を続けたい」という回答が多い傾向にあった。

次に主食に関して，全体として6～7割程度の回答者は主食の（内容について）変化はない状況にあった。換言すれば，どの地域でもおおむね3割以上の人にとって主食（の内容）に変化が見られたことになる。特に東京では，ごはん，パン，麺類のそれぞれについて増えたとする割合が高く，4割ほどの人の主食に変化があったことになる。このことから，既存の食糧の生産，流通構造にも大きな影響を与えていることが示唆される。一方，大分では主食は「変わらない」とする回答者が最も高く，このような地域では食生活（・食料調達）への影響は相対的に小さいことが見て取れた。

食品の調達については、全体ではスーパーマーケットでの購入の割合が最も多く、次いでドラッグストアやコンビニエンスストアが多くなっていた。地域ごとには大分県で「生協」「自家生産」「家族などからもらう」とした回答者の割合が高かった。大分県では他地域よりも食品の購入などで生協が果たす役割が大きいことが示唆された。また、食品の中のお米についても、大分県では少なくとも2割以上の人が市場流通を介さない形でお米を確保している実態が伺えた。すなわち、地方においては縁故米や野菜などの「おすそ分け」といった贈与経済が、首都圏よりも大きな役割を果たしていると思われる。また、コロナ禍においてもその機能は維持されていることが示唆された。

田崎他（2021）によれば、「新型コロナウイルスの感染拡大によって必需品の重要性を認識した人々が、それらの供給が脆弱である大都市部での居住を再考したり、食や食品需給のあり方を見直したりする」ような根本的な生活様式の変化が起こる可能性がある。以上を踏まえると、COVID-19拡大は、いわゆる「食の外部化」が進んでいるといわれてきた現在の食生活を変えていく契機となっていくものと考えられる。

一方、農的な関わりに関して、コロナ以前で東京でベランダ菜園の割合が比較的高い、大分と熊本で家庭菜園の割合が比較的高いといった傾向が見られた。一方、コロナ以前においても「関わりなし」の人が8割程度を占めており、地域ごとの差も数%程度にとどまる状況にあった。コロナ後に新たに始めた取り組みも割合としてはごく少なく、どの都県でも5%程度であった。新型コロナによる社会的不安の増加から、食料確保の手段として農的な関わりを持つ人が増えているという報道などもあるが、本調査の結果からはそのような傾向は限定的であることが伺えた。

なお、今後の研究課題として以下の3点を挙げておく。1つ目は、本稿で実施したアンケート結果について、社会的属性の違いによる変化を分析する、都県ごとのダミー変数を設定し計量分析を行うことである。2つ目として、今回は4つの都県ごとの傾向の違いを調査したため、都市部と農村部における影響の違いについて分析することができなかった。3つ目に、今回の調査時期である2021年3月は感染者数が比較的減っている時期であったため、別の時期にも調査を実施することである。その際には、全ての都道府県を対象とすることで、全国的な地域差を明らかにすることができると考えられる。

謝辞

審査をご担当頂いた査読者の方からは、的確かつ有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。本研究は、JSPS科研費（20H04392）の助成を受けて実施された。また、本稿の内容は、環境経済・政策学会2021年大会における個別報告を基にしている。学会発表時には討論者の方からも貴重な質問・助言を頂いた。

参考文献

- 九州農政局 (2022) 『令和3年 農業産出額及び生産農業所得 (九州)』, <https://www.maff.go.jp/kyusyu/press/toukei/221227.html> (最終閲覧: 2023/04/06)
- 高橋正郎監修・清水みゆき編著 (2019) 『食料経済—フードシステムからみた食料問題』 オーム社.
- 田崎智宏, 天沢逸里, 河野真貴子, 木下裕介, 高木超, 堀田康彦, 平尾雅彦 (2021) 「新型コロナウイルスによる持続可能な消費生産形態の変化と課題ならびに政策展開」『環境経済・政策研究』第14巻第1号, 20-24頁.
- 日本フードサービス協会 (2021) 『外食産業市場動向調査 2021 (令和3)年6月度 結果報告』, <http://www.jfnet.or.jp/files/getujidata-2021-06.pdf> (最終閲覧: 2021/08/09)
- 板明果・高瀬浩二・近藤康之・鷲津明由 (2009) 「食に関するライフスタイル変化の環境影響評価—廃棄物産業連関(WIO)分析の応用—」『廃棄物資源循環学会論文誌』, 第20巻第2号, 119-132頁.
- マクロミル (2020) 『新型コロナによる食生活と健康に対する意識調査』 <https://www.macromill.com/contact/ja/reports.php> (最終閲覧: 2021/08/10)
- 村上陽子・芝崎希美夫編 (2020) 『食の経済入門—2020年版—』農林統計出版.

[付表] アンケート調査 質問項目リスト

パート	Q	質問内容	質問形式	備考
A	1	居住形態	SA	
	2	同居人数	SA	
	3	職業	SA	
	4	世帯年収	SA	
	5	家で過ごす時間の変化	SA	5段階
	6	[Q5の] 変化した理由	FA	短文
B	7	自宅での食事の頻度 (週あたり回数)	SA	現在/コロナ以前
	8	料理をする頻度 (週あたり回数)	SA	現在/コロナ以前
	9	中食の利用頻度 (週あたり回数)	SA	現在/コロナ以前
	10	外食の利用頻度	SA	現在/コロナ以前
	11	食生活での最も大きな変化	SA	
	12	[Q11の] 変化した理由	FA	短文
	13	コロナ収束後の料理継続の意向	SA	
	14	調理方法などの情報調達手段	MA	
	15	食事における主食の変化 (増減)	SA	ごはん、パン、麺類ごとに6段階
	16	[Q15の] 変化した理由	FA	短文
C	17	自分で食品を調達する頻度	SA	現在/コロナ以前
	18	食品の調達・購入場所	MA	「主な方法1つ」(SA)も回答
	19	お米の調達・購入場所	MA	「主な方法1つ」(SA)も回答
	20	コロナ以降に利用した食品の調達方法	MA	
	21	市民農園や家庭菜園、農業との関り	MA	コロナ以前/現在
D	22	身体面での健康状態	SA	現在/コロナ以前
	23	精神面での健康状態	SA	現在/コロナ以前
	24	コロナ後の食生活で工夫していること	FA	長文
	25	コロナ後の食生活で困っていること	FA	長文
	26	コロナ後の食生活で特に印象に残る場面	FA	短文
	27	「いただきもの」をもらう相手	MA	

[SA]: 単数回答、[MA]: 複数回答、[FA]: 自由記述

Aパート: 個人属性

Bパート: コロナ前後の食生活の変化

Cパート: 食品の調達、農の体験、意識

Dパート: 健康状態、食生活の工夫・困りごとなど自由記述